

# 衆議院予算委員会ニュース

平成 24.3.8 第 180 回国会第 22 号

3月8日(木) 第22回の委員会が開かれました。

- 平成 24 年度一般会計予算  
平成 24 年度特別会計予算  
平成 24 年度政府関係機関予算
- 野田内閣総理大臣、岡田国務大臣(社会保障・税一体改革担当)、川端総務大臣、玄葉外務大臣、安住財務大臣、小宮山厚生労働大臣、枝野経済産業大臣、細野環境大臣、田中防衛大臣、平野復興大臣、中川国務大臣及び渡辺防衛副大臣に質疑を行い、質疑を終局しました。
  - 石破茂君外 2 名(自民)、笠井亮君(共産)及び柿澤未途君(みんな)から、それぞれ、撤回のうえ編成替えを求める動議が提出され、提出者橋慶一郎君(自民)、笠井亮君(共産)、柿澤未途君(みんな)からそれぞれ趣旨弁明を聴取しました。
  - 平成24年度予算3案及び撤回のうえ編成替えを求める動議3件に対し、橋本博明君(民主)、金田勝年君(自民)、高木陽介君(公明)、笠井亮君(共産)、中後淳君(きづな)、阿部知子君(社民)、中島正純君(国民)及び松木けんこう君(大地)が討論を行いました。
  - 石破茂君外 2 名(自民)提出の撤回のうえ編成替えを求める動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。  
(賛成 自民 反対 民主、公明、共産、きづな、社民、みんな、国民、大地)
  - 笠井亮君(共産)提出の撤回のうえ編成替えを求める動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。  
(賛成 共産 反対 民主、自民、公明、きづな、社民、みんな、国民、大地)
  - 柿澤未途君(みんな)提出の撤回のうえ編成替えを求める動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。  
(賛成 みんな 反対 民主、自民、公明、共産、きづな、社民、国民、大地)
  - 平成24年度予算3案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
(賛成 - 民主、国民、大地 反対 - 自民、公明、共産、きづな、社民、みんな)

(質疑者及び主な質疑内容)

## 西村 智奈美君(民主)

- 平成 24 年度予算においては、社会保障・税一体改革に繋がる施策が盛り込まれているが、同改革の全体像を示す必要があるのではないかと。
- 米軍再編と沖縄の負担軽減について玄葉外務大臣に伺いたい。
- 平成 24 年度予算にける野田内閣総理大臣の決意を伺いたい。

## 中島 正純君(国民)

- 社会保障・税一体改革については、国会に特別委員会を設置し与野党の議論をオープンにしていくべきではないかと。

## 小池 百合子君(自民)

- 現状では平成 24 年度暫定予算は避けられないと思われるが、政府は暫定予算の準備を進めているのか。
- 閣議決定した「社会保障・税一体改革大綱」では衆議院の議員定数削減に言及しているが、これは三権分立の観点から問題であり、改める必要があると思うが、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- 我が国では、経済や政治の面での女性の進出が遅れており、この状況を変えるパラダイムシフトが必要であると思うが、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。

## 東 順治君(公明)

- 露大統領選が終結した中、北方領土問題解決についての野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- 民主党マニフェストにおいて、衆議院議員の定数を比例

から 80 削減するとしていたが、単純に比例から削減するだけでは少数政党の民意も削減することになるのではないか。選挙制度改革においては一票の格差是正、定数削減及び民意の尊重の 3 つを同時決着すべきではないか。

### **笠 井 亮君（共産）**

- ・ 普天間飛行場の移設に関する業務のうち、管理棟や隊舎等の一部工事を先行して実施している理由について伺いたい。
- ・ 普天間飛行場の移設に関する業務の入札には、防衛省OBが天下りしている複数の企業が絡む不自然な落札結果が見受けられる。政府は徹底調査を行うべきと考えるが防衛大臣の所見を伺いたい。

### **阿 部 知 子君（社民）**

- ・ 復興交付金は原発事故による被害にも適用されるのかどうか不明瞭である。要件を明確にすべきではないか。
- ・ 福島県以外の都道府県においてがれき処理にあたるために現在環境基本法及び循環基本法の改正が予定されているが、これらに付随する大気汚染防止法等の個別法についても改正すべきではないか。

### **柿 澤 未 途君（みんな）**

- ・ 年間 1 ミリシーベルト以上の放射線量の地域を「移住権利区域」として設定し、そこから避難した住民の避難先での生活再建を支援する権利として明確にする必要があるのではないか。
- ・ A I J 投資顧問の年金消失事件について、旧社保庁OBが運用委託の水先案内人であったり、厚生年金基金には厚労省OB、旧社保庁OBが天下りしている事実を考慮して、損失について国も応分の負担を検討すべきではないか。

### **中 後 淳君（きづな）**

- ・ 野田内閣総理大臣は2009年総選挙当時、マニフェストに書いていないことはやらない旨の発言をしている。消費増税の法案を提出することはこの当時から考えていたのか、認識を伺いたい。
- ・ 地方自治体の予算作成現場を混乱させないためにも、2月には予算、3月には関連法案が確定しているようなプロセスが必要なのではないか。